岐阜市に根付くマルチワーク文化

地域価値を重視した
岐阜経済圏の形成

岐阜市独自の価値観に基づく「岐阜経済圏」が確立されつつある。地域文化と結びついた多様な働き方(マルチワーク)が定着し、産業と暮らしが有機的に循環するコミュニティが形成され、地元の若い世代の活力を引き出している。

「岐阜経済圏」とは、利益や効率だけでなく、シビックプライドを大切にし、岐阜の文化や暮らし、風土に根ざした仕事や、岐阜で働く人々、地域共同体が作り出す『場』を重視する価値基準による圏域を指す。「岐阜経済圏」確立の背景には、市内で進む、複数の仕事や役割を担う人材(Local Multi Workers)が、地域産業の現場を行き来しながら関わりを深めている現状がある。「岐阜経済圏」では、せんい産業・農業・建築業が連携した衣食住循環システムにより、生産・消費・再活用が地域内で完結。地域の個人商店を支える志向など、価格だけでなく背景や理念で選ぶ消費が日常となった。20代の起業家は「岐阜市では自分の価値観に合った働き方ができる」と語る。若者の定住希望者が増え、「岐阜で家を持つ」ことが理想の暮らし方として支持されている。市はスキマ時間の仕事マッチングと学び直し拠点を各地区に整備し、多くの市民がマルチワークと学びを両立させている。伝統的なモーニング文化や飲み屋街も〝食の回遊〟として地域文化の一部として再評価され、訪れる人々に岐阜らしい体験を提供している。50代の商店主は「顔の見える関係で、経済的な価値だけではない、人と人とのつながりが増えた」と実感を語る。若者から高齢者まで、本業・副業・地域活動が自然に混ざり合い、子育ても介護も支え合う岐阜市独自の経済と文化の循環が、人々の暮らしを豊かにしている。

岐阜未来新聞

2040年 0月00日(某)

産業・労働・交流

編集者：ユミジー、ふじいかぜ、おおつかゆうへい、小林信広、アキパンダ、安藤

食から広がる岐阜の価値
生産者の想いや地域資源を活かした食文化が産業として進化。(3面)

若い世代が未来を描く
「出ていく場所」から「戻り、選ばれる場所」へ。住宅取得、起業、子育てを見通せる環境が、若い世代の定住と関係人口の拡大につながっている。(3面)

行政と民間が対等に走る共創モデル
役割分担と信頼関係が、新しい公共を形づくっている。(4面)

特集

稲わらが生む岐阜の循環

ぎふ長良川の鵜飼を支えてきた鵜匠装束。その製作に用いられる藁細工の技術が、いま新たな形で地域に息づいている。装束作りで培われた技を応用し、稲わらを素材としたバッグやインテリア、建築用パネルなどが制作され、暮らしの中に取り入れられている。この取組みは、「岐阜経済圏」を体現する事例といえる。原料の稲わらは市内農家から安定的に供給され、従来廃棄されていた資源が新たな価値に転換された。地域産業が稲わらを提供し、職人たちが技術と創造性を加え、完成した製品が地域内で流通・消費される岐阜ならではの循環が生まれている。製作の現場では、高齢職人の手仕事と若手デザイナーの発想が融合し、世代を超えた協働も進んでいる。

岐阜市、全国初 仕事で夢追う人を「特別公務員」任用へ

行政資産で起業支援、定住図る

【岐阜】岐阜市は、特定の夢や目標を持つ人材を「特別公務員」として任用し、その自己実現を市が全面的に支援する全国初の新制度を導入すると発表した。公務員の安定した身分を保証しつつ、市の資産を個人の活動に開放。行政課題の解決に外部の知見を取り入れるとともに、任期後の起業や定住に繋げる。新制度の最大の特徴は、市が「スポンサー」として人材を支える仕組みだ。採用者には安定した給与と活動支援金を支給。さらに市内の空き店舗や公共施設をオフィスやアトリエとして無償提供するほか、市公式SNSでの発信支援や地元経済界とのマッチングも市が仲介し、事業の軌道

投入を強力に後押し。具体的な支援対象として、市は観光や一次産業の担い手不足解消も見据える。例えば、1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川の鵜飼」を支える観覧船の船頭職を志望する若者に対し、技術習得期間中、オフシーズンの生活を特別公務員としてふべジ生産を目指す新規就農者に、市内の耕作放棄地を優先的に紹介するほか、最新の農業機械の借入費用を支援金で賄う。これら現場のニーズと個人の夢を合致させることで、技術継承と生産性向上を同時に図る狙いだ。市側の狙いは、単なる労働力確保に留まらない。採用者が持つ専門スキルや瑞々しい感性を公務に融合させる「官民共創」により、組織の活性化と行政サービスの質向上を図る。任期中から地域に深く根付く環境を整えることで、任期終了後も市内での起業や活動継続を促し、新たな産業創出と若年層の定住人口増加を同時に実現する戦略だ。市長は会見で「岐阜市を自分の夢を叶えるための『踏み台』にしてほしい」と強調。深刻な若者流出が続く中、個人の夢を街の活力へと変換する投資型支援で、地方創生の新たな定住モデル確立を目指す。来年度から全国を対象に、幅広い分野で募集を開始する方針だ。

岐阜学で進む次世代育成

岐阜市の未来を支える人材育成の軸となったのが、小中学校に正式導入された「岐阜学」だ。郷土・産業・歴史・自然を横断的に学ぶこの科目は、教科書だけでなく地域そのものを教材とする学びとして発展してきた。高校では「多様な働き方体験授業」が実施され、生徒たちは地元企業やフリーランサーと協働しながら、仕事と暮らしのリアルに触れている。こうした学びを通じて、若者が地域課題を自分事として考える力を身につけていった。その成果として、地元就職や起業、Uターンを選ぶ若者は年々増加。2040年には市内高校卒業生の約6割が、卒業後も何らかの形で岐阜市と関わり続けている。子どもたちが自然に「岐阜の未来」を語る姿は、この教育の確かな成果を物語っている。

『理念で働く時代
～岐阜市スタイルが教えてくれたこと～』
金華岐阜子
（働き方研究家・一般社団法人 Local Multi Workers 普及機構　研究員）

50人の実体験から見えた
"かっこいい"働き方